

# 小売全面自由化の広報

平成27年11月18日

資源エネルギー庁

# 第1回小委員会での御指摘事項

- 前回の電力基本政策小委員会では、自由化の周知に関して、以下のような御指摘があった。

## 第1回小委員会での関連発言（抄）

- テクニカルな事項についての知識が浸透していないのは問題ではないが、「来年4月までに何も手続をしなくても、今まで通り電気が供給される」「事業者を切りかえても停電が増えたりすることはない」といった基本的な事項の認知が足りていないのは大きな問題。このことを国民が理解していないと不安感を煽った詐欺まがいのことが起きかねず、できるだけ早く対応すべき。（松村委員）
- 今のままでも電気はちゃんと来るということを、今の契約している電力会社が言うのか、それとも国全体として何か周知の方法をとるのか分からないが、どこかでそれを言わないと誤解を生む。（大石委員）
- 停電が起こらないといった基本的な情報の開示も重要だが、それに加え、セット販売等の新しいサービスを提供するに当たっての情報の開示と交通整理を周到にしておく必要がある（村上委員）
- 自由化したことを国民が知らないと、自由化した意義がないということになる。周知は、まずは消費者の方々の不安を払拭して、ズルが起こらないようにすることが第一。（山内委員長）
- 電気が変わらず来るというので非常に安心感を持っている。自由化の宣伝は、皆さん大いにしたいだろうし、すればよいと思うが、一番基本の電気は変わらず来ますよと、そこを常識として国民に知らしめていければよいのではないかと。（四元委員）
- 電力が特殊な点は、高齢者も含めて、あらゆる人が電力を使っていること。特に高齢者への情報提供は重要でありながらも難しいと思う。誰でも情報を与えれば合理的に判断できるという前提で対応すると、難しい事態も出てくるだろう。（大橋委員）

# 自由化認知に関するW E B アンケート調査の実施

- 今月はじめ、小売全面自由化への認知度を調査する一般国民向けのW E B アンケート調査を実施した。
  - ※昨年4月にも、同様の小売全面自由化についての調査を行い、制度設計WGでお示している。（ただし、昨年の調査は第2弾法成立前の調査で、小売全面自由化への賛否を問うもの。）
- 今回行ったW E B アンケートの調査条件は以下のとおり。

## <調査方法>

インターネット調査

## <調査対象者>

全国 20～69歳男女個人 1000サンプル

## <調査期間>

2015年11月2～3日

## <サンプル割付>

男女別、各年代別（20代～60代）、エリア（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、四国、九州・沖縄）別に回答者の分布が人口分布と同様になるように割り付け。

（参考 昨年調査の調査条件）

## <調査方法>

インターネット調査

## <調査対象者>

全国 20～69歳男女個人 1500サンプル

## <調査期間>

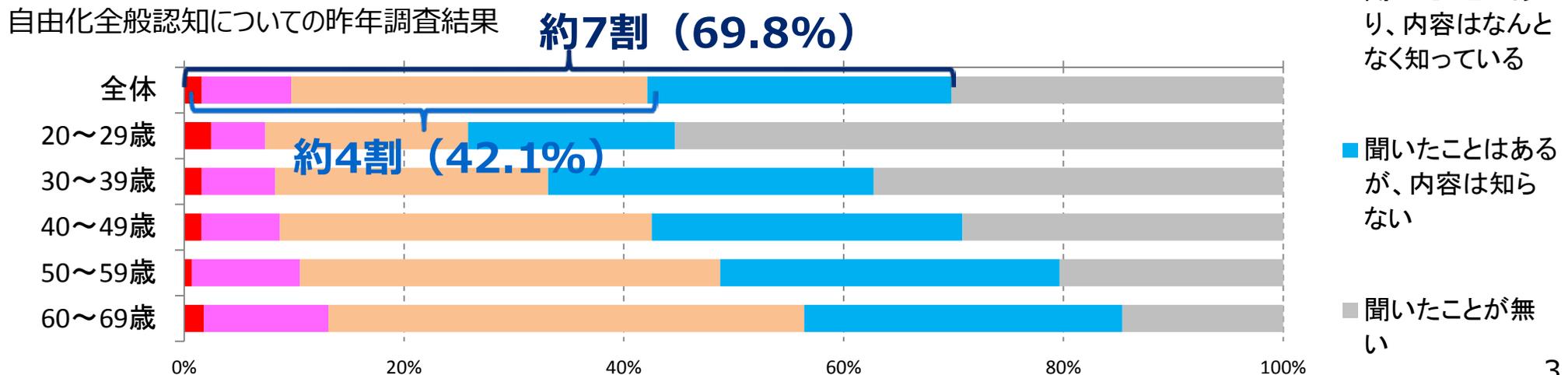
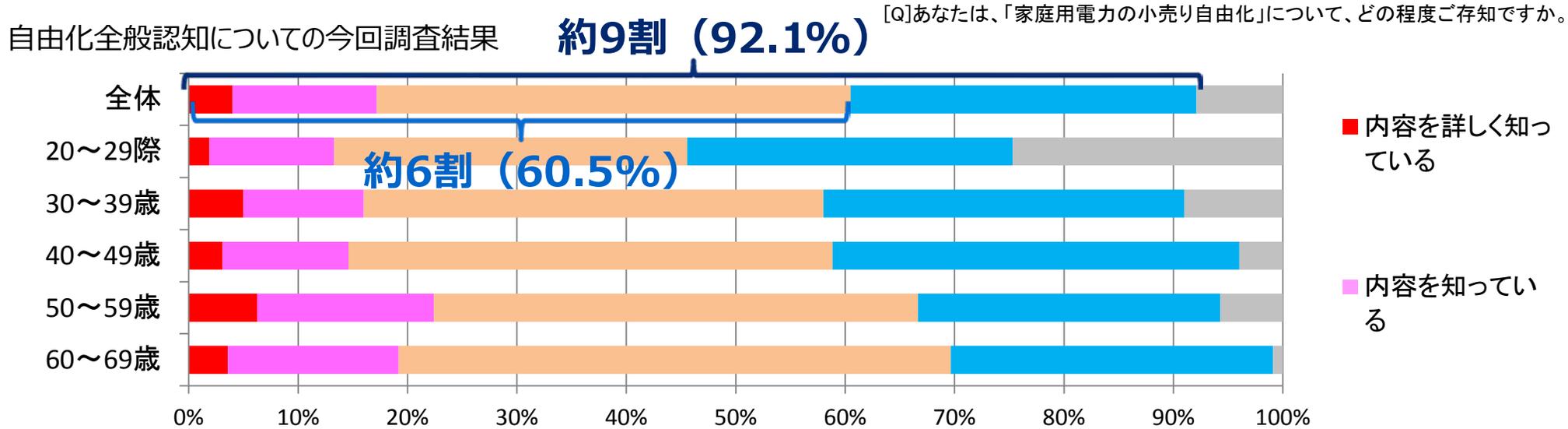
2014年4月5～7日

## <サンプル割付>

男女別、各年代別（20代～60代）、エリア（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、四国、九州・沖縄）別に回答者の分布が人口分布と同様になるように割り付け。

# (参考) 自由化についての全般認知 (前回との比較)

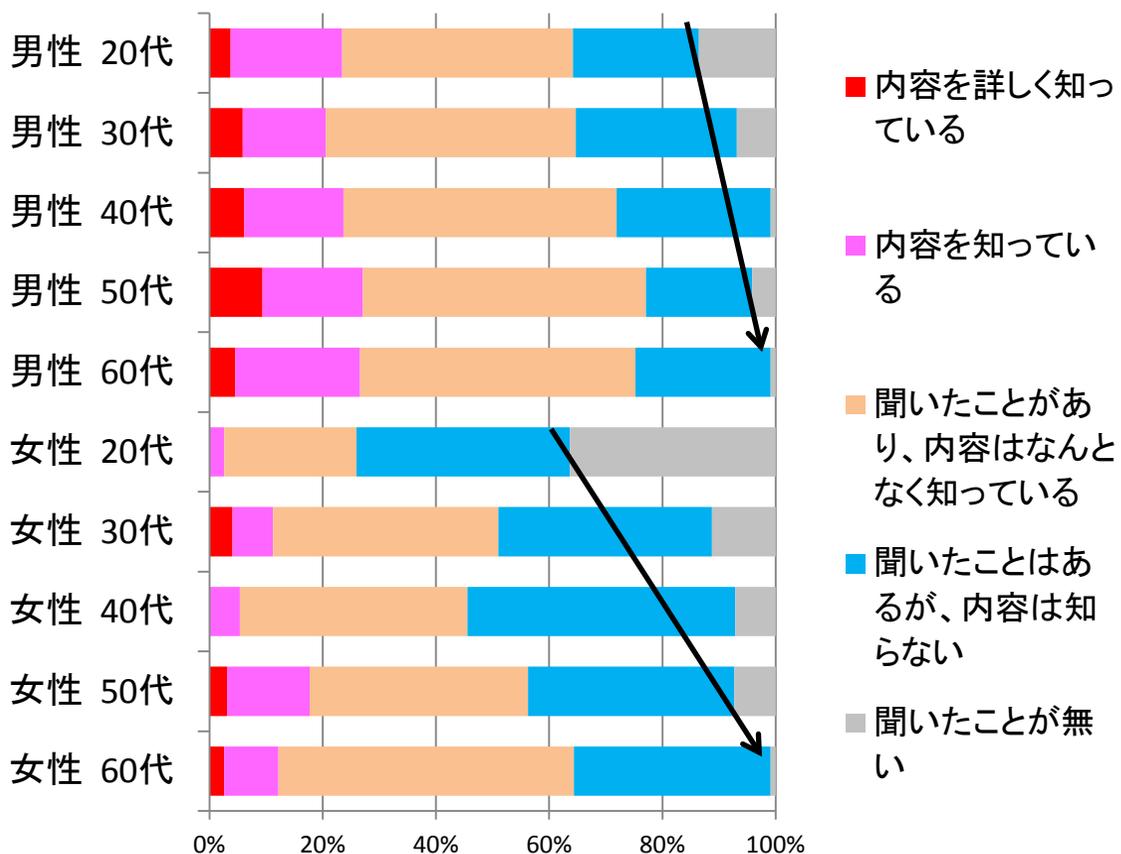
- 家庭向けの電力小売の自由化について認知している人の割合は、昨年4月の調査時より、2割増加している。



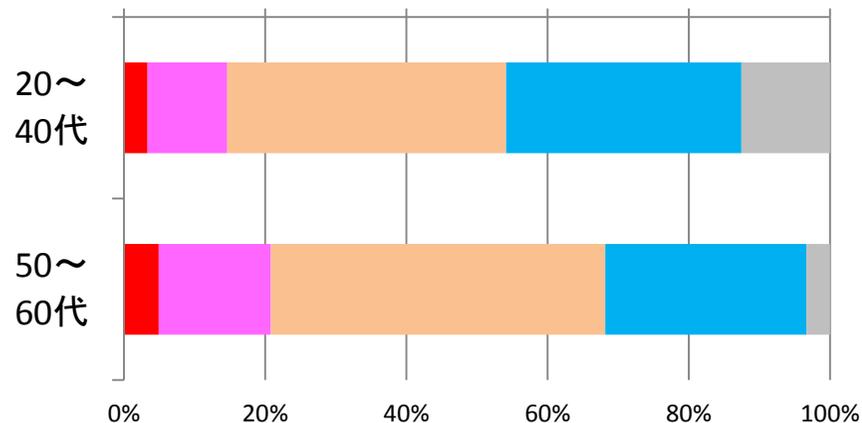
# (参考) 自由化についての全般認知 (年齢別・男女別)

- 年齢が上がるほど、自由化についての認知度は上がる傾向 (高齢者についてはサンプルバイアスが一定程度存在する可能性)。
- また、自由化についての認知度は男性 > 女性という傾向。

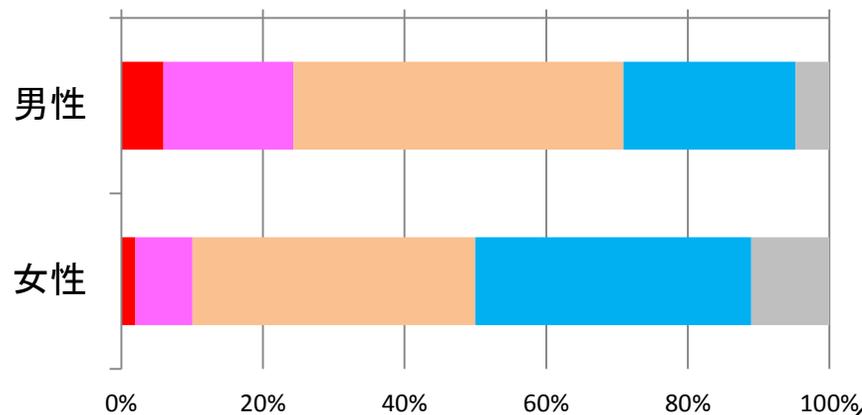
自由化についての全般認知 (年齢別×男女別)



自由化についての全般認知 (年齢層別)



自由化についての全般認知 (男女別)



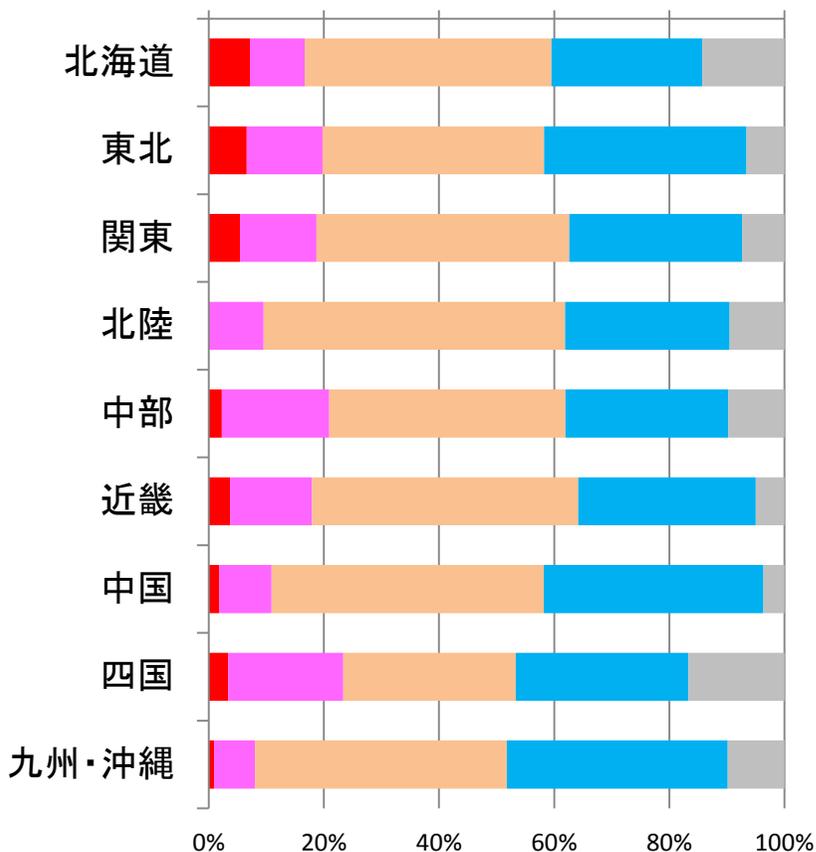
# (参考) 自由化についての全般認知 (地域別)

- 地域ブロック毎に、認知度には多少の差異があるものの、明確な傾向は読み取れない。

※北陸、四国等はサンプル数が少ないため、バイアスのかかった結果となっている可能性がある。

- 大都市圏とそれ以外で分類すると、やや大都市圏の方が認知度が高い傾向。

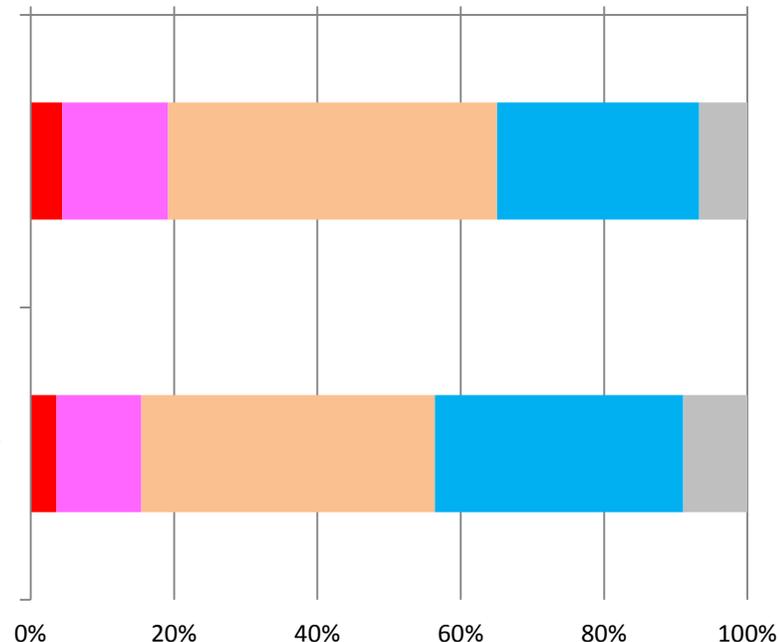
自由化についての全般認知 (地域別)



- 内容を詳しく知っている
- 内容を知っている
- 聞いたことがあり、内容はなんとなく知っている
- 聞いたことはあるが、内容は知らない
- 聞いたことが無い

大都市圏  
(東京、神奈川、  
埼玉、千葉、  
大阪、兵庫、愛  
知)

地方圏(それ以  
外)



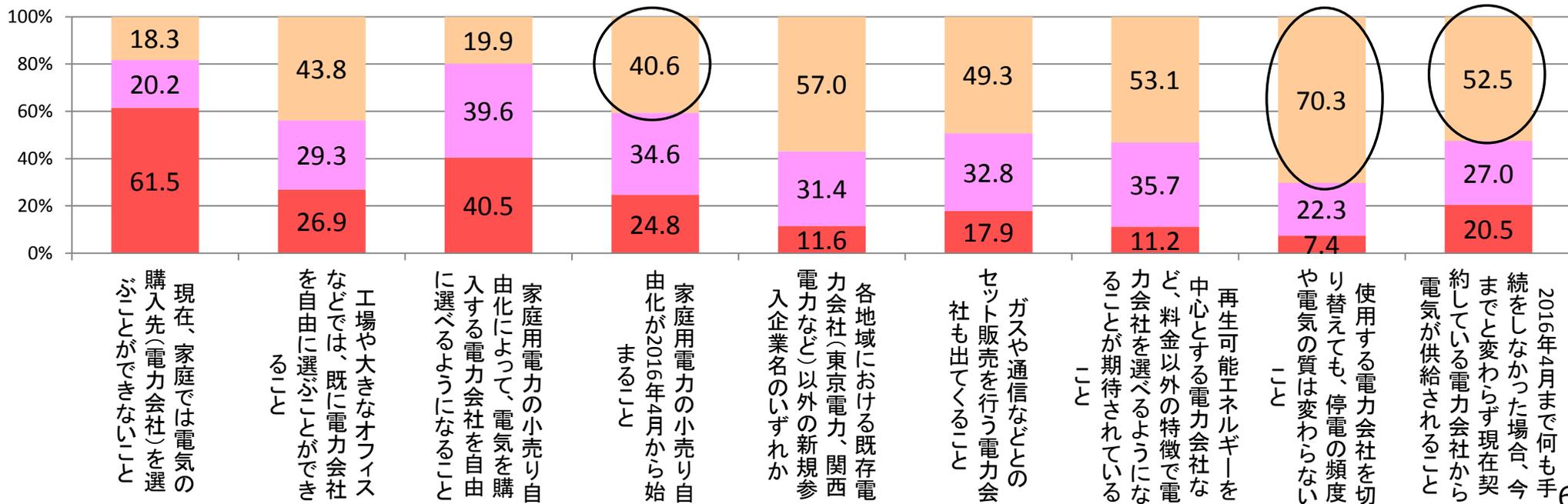
# 自由化についての具体的知識の認知

- 電力の小売全面自由化が来年4月から始まることを「知らない」人が約40%。
  - 来年4月まで何も手続をしなくても、変わらず今の電力会社から電気が供給されることを「知らない」人が50%以上。
  - 電力会社を変更しても、停電の頻度や電気の質が変わらないことを「知らない」人は70%。この点についての認知度は非常に低い。
- 自由化について何となく知っていても、具体的な知識については理解が進んでいない。

[Q]「家庭用電力の小売り自由化」について、あなたがお存じだったものを全てお知らせください。  
※このアンケートをお答えになる前の状況についてお知らせください。

自由化についての具体的知識の認知

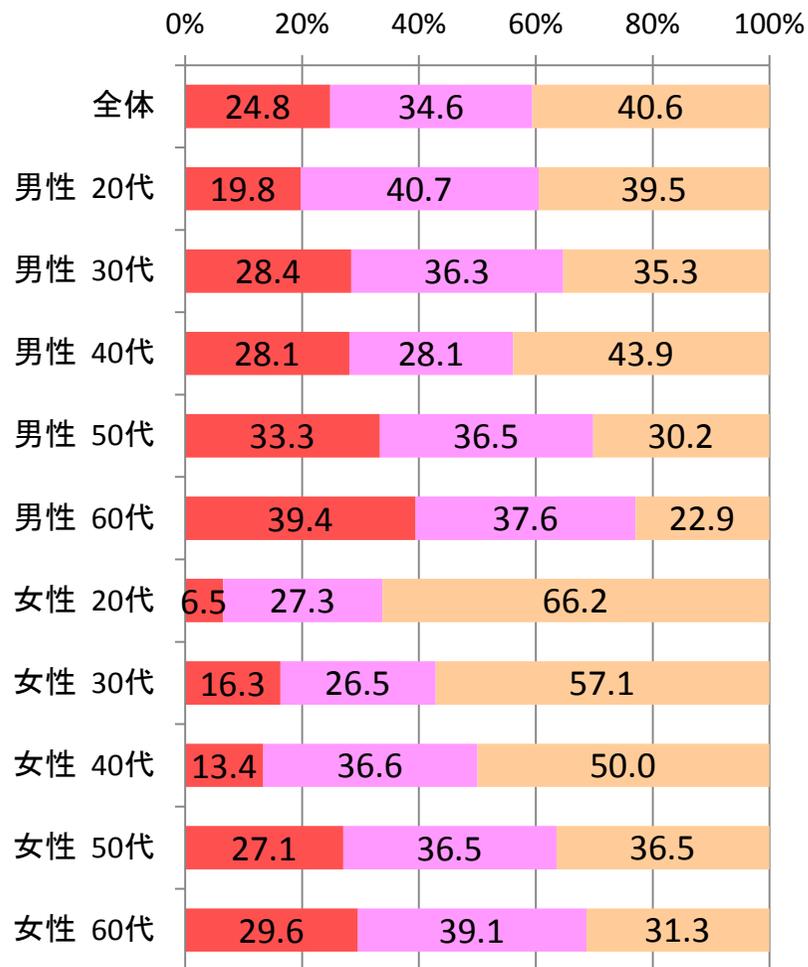
■ 確かに知っている    ■ 見聞きしたことがあるような気がする    ■ 知らない



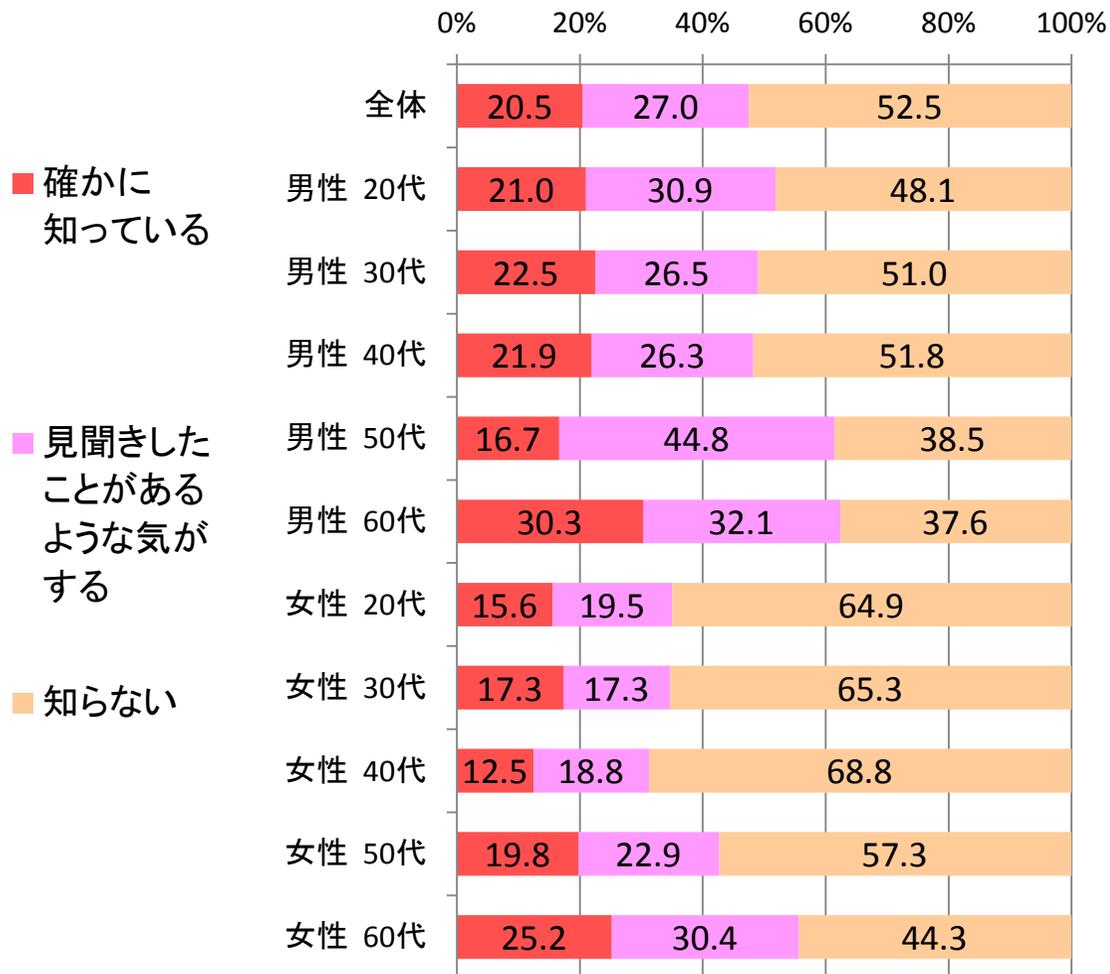
# (参考) 自由化についての具体的知識の認知 (年齢別・男女別①)

- 各知識についての認知度を年齢別・男女別で示すと以下のとおり。

家庭用電力の小売り自由化が2016年4月から始まること



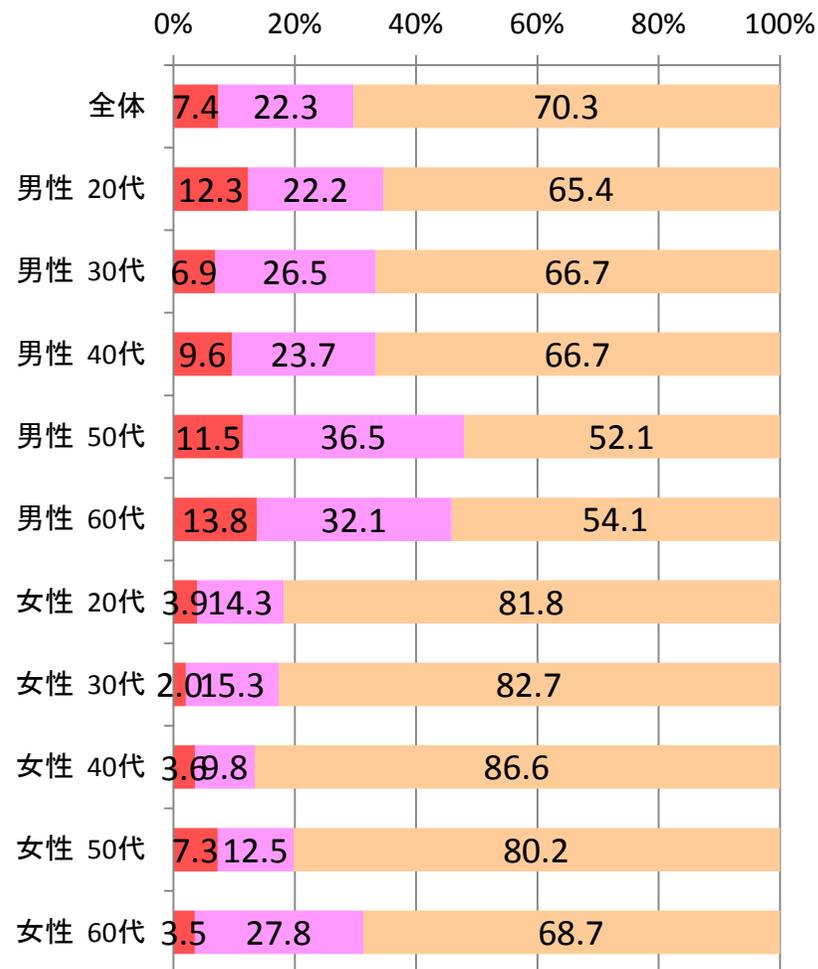
2016年4月まで何も手続きをしなかった場合、今までと変わらず現在契約している電力会社から電気が供給されること



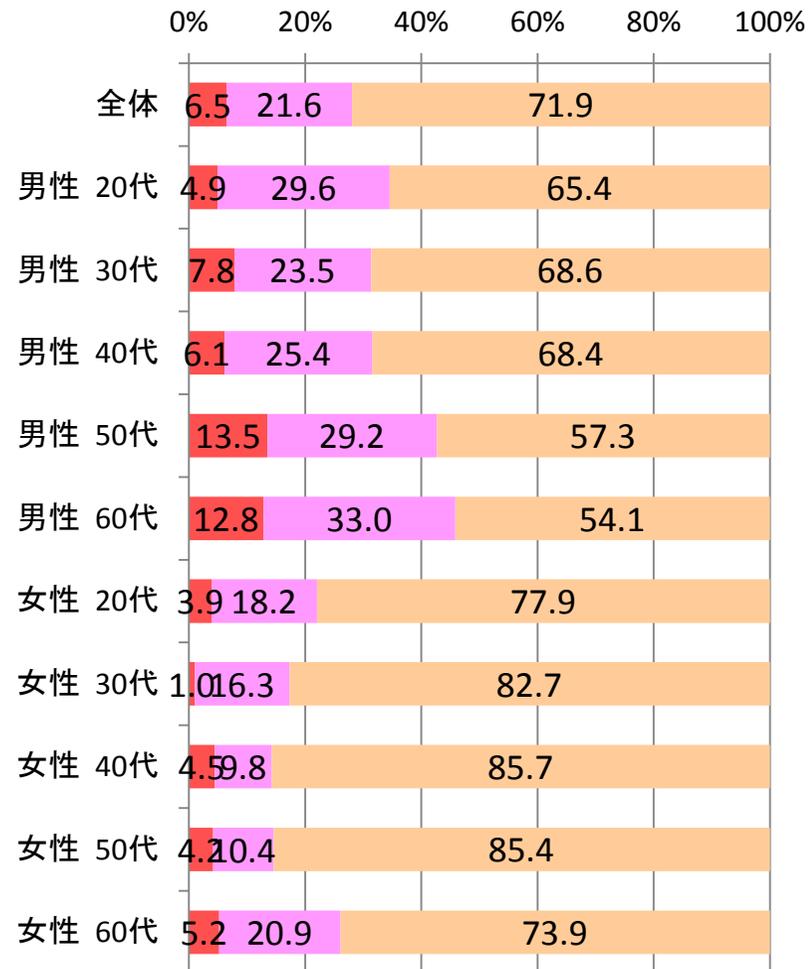
# (参考) 自由化についての具体的知識の認知 (年齢別・男女別②)

- 各知識についての認知度を年齢別・男女別で示すと以下のとおり。

使用する電力会社を切り替えても、停電の頻度や電気の質は変わらないこと



契約している電力会社が倒産しても、電気の供給が止まることはないこと

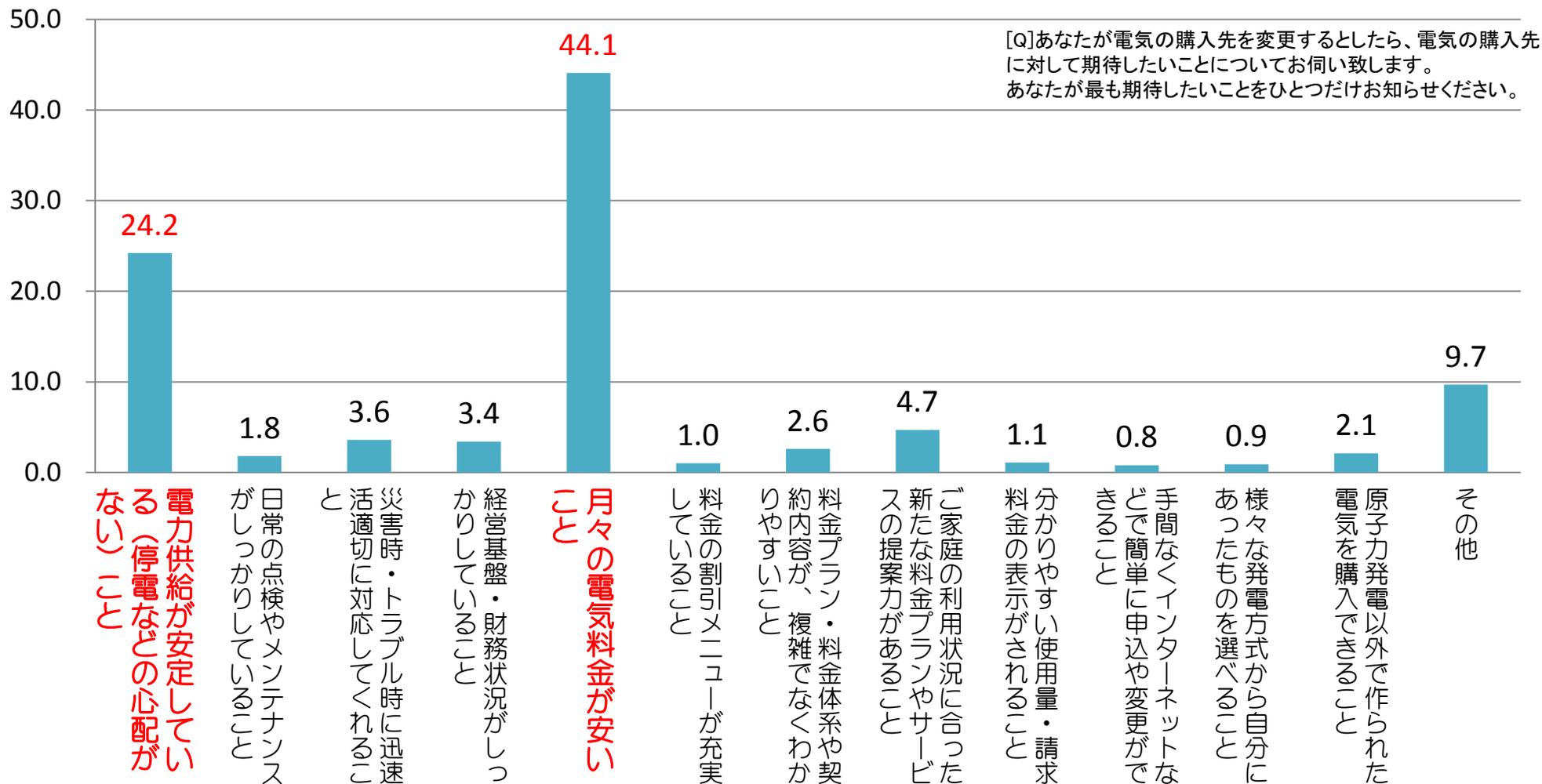


- 確かに知っている
- 見聞きしたことがあるような気がする
- 知らない

# (参考) 電気の購入先に最も期待したいこと

- 電気料金に対する期待は際だって高い。
- 電力供給が安定していることに対する期待も高い。

電気の購入先に最も期待したいこと

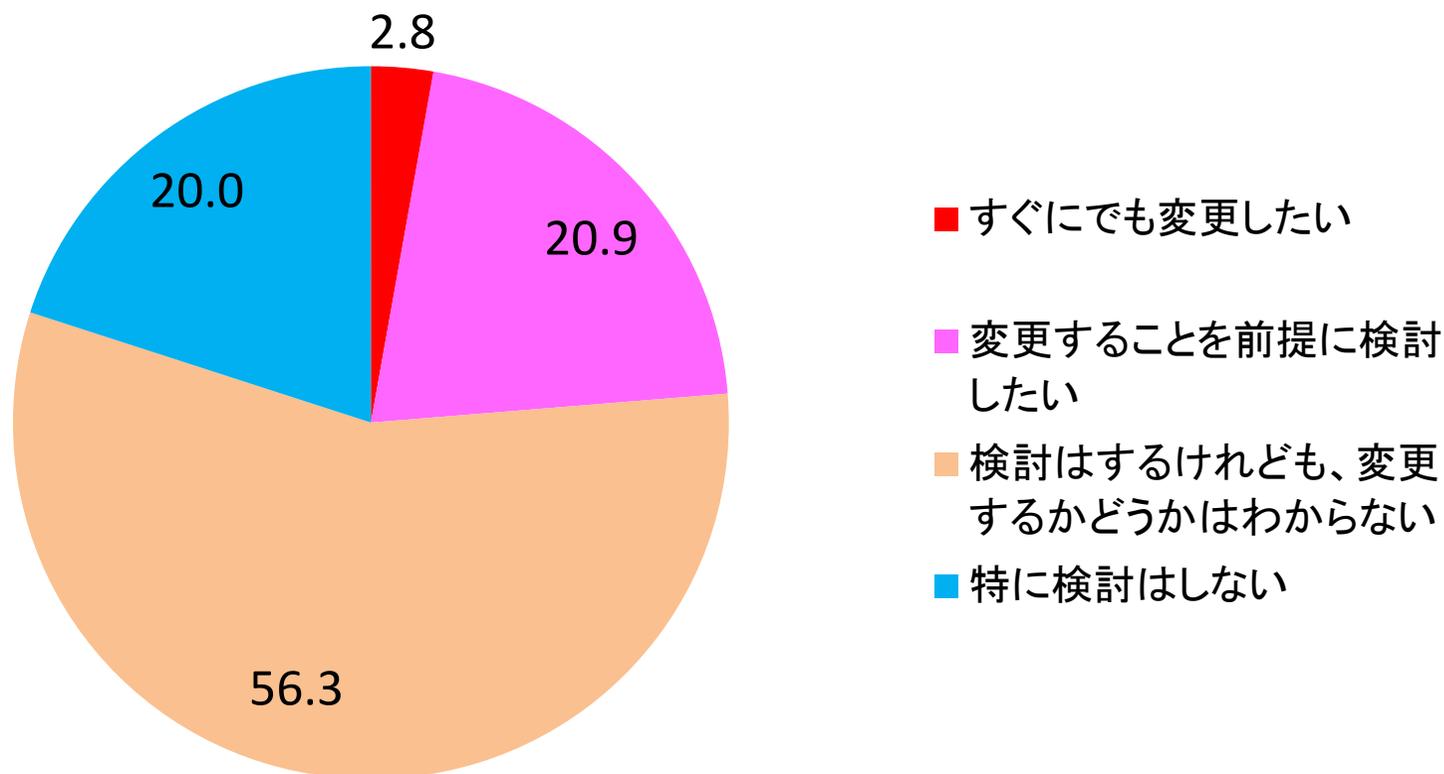


# 電力会社の切り替え意向

- 8割の人は、少なくとも切り替えの検討はする意向。
- 現時点で切り替えを前向きに捉えている（「すぐにでも変更したい」「変更することを前提に検討したい」）人に限っても、25%弱存在する。

電力会社の切り替え意向

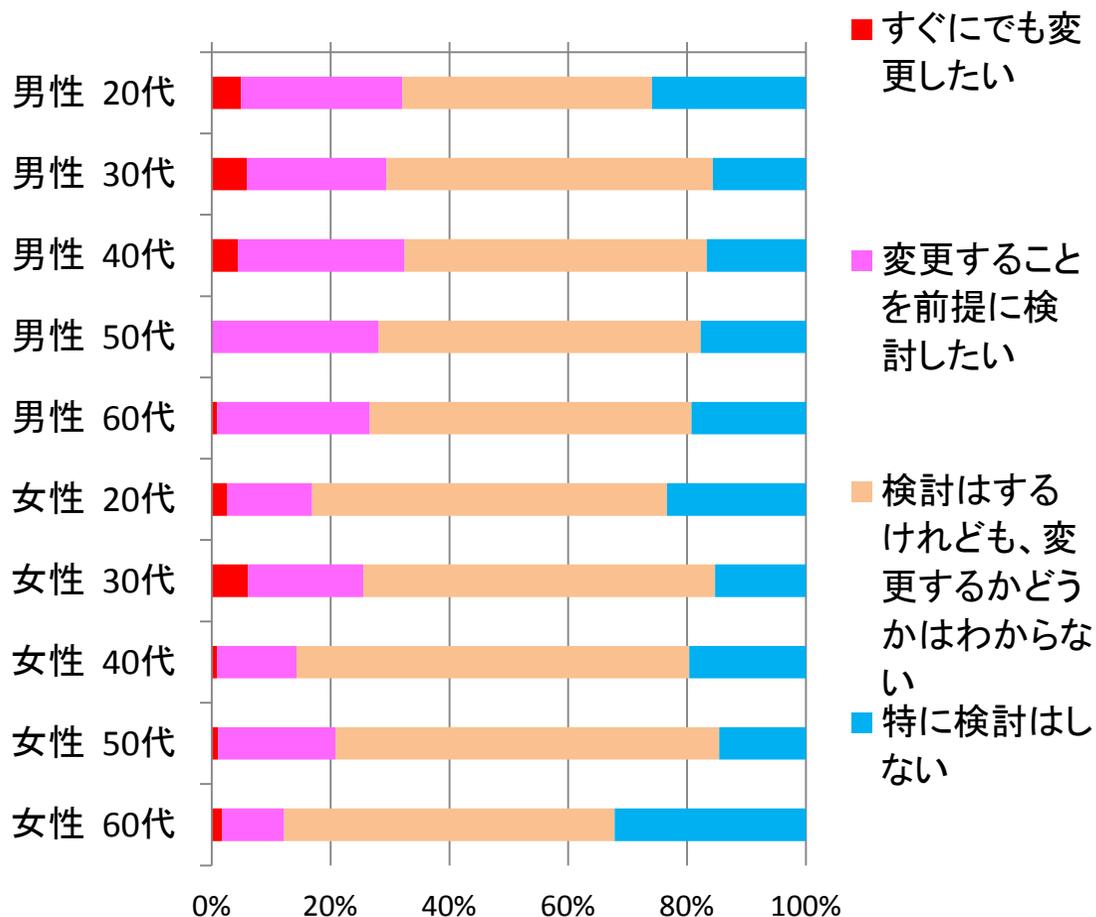
[Q]あなたは、今後電気の購入先の変更を検討したいと思いますか。



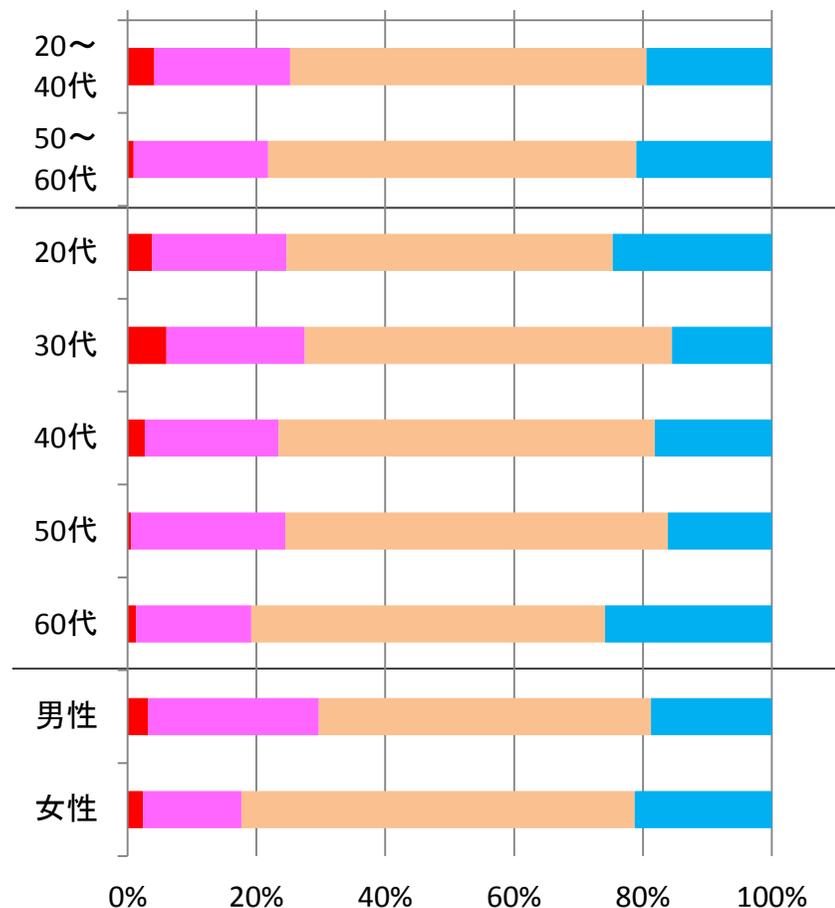
# (参考) 電力会社の切り替え意向 (男女別・年齢別)

- 電力会社の切り替え意向は、認知度とは逆に、若年層の方が強い傾向。
- また、女性よりも男性の方が切り替え意向が強い傾向。

電力会社の切り替え意向 (年齢別×男女別)



電力会社の切り替え意向 (年齢層別、男女別)

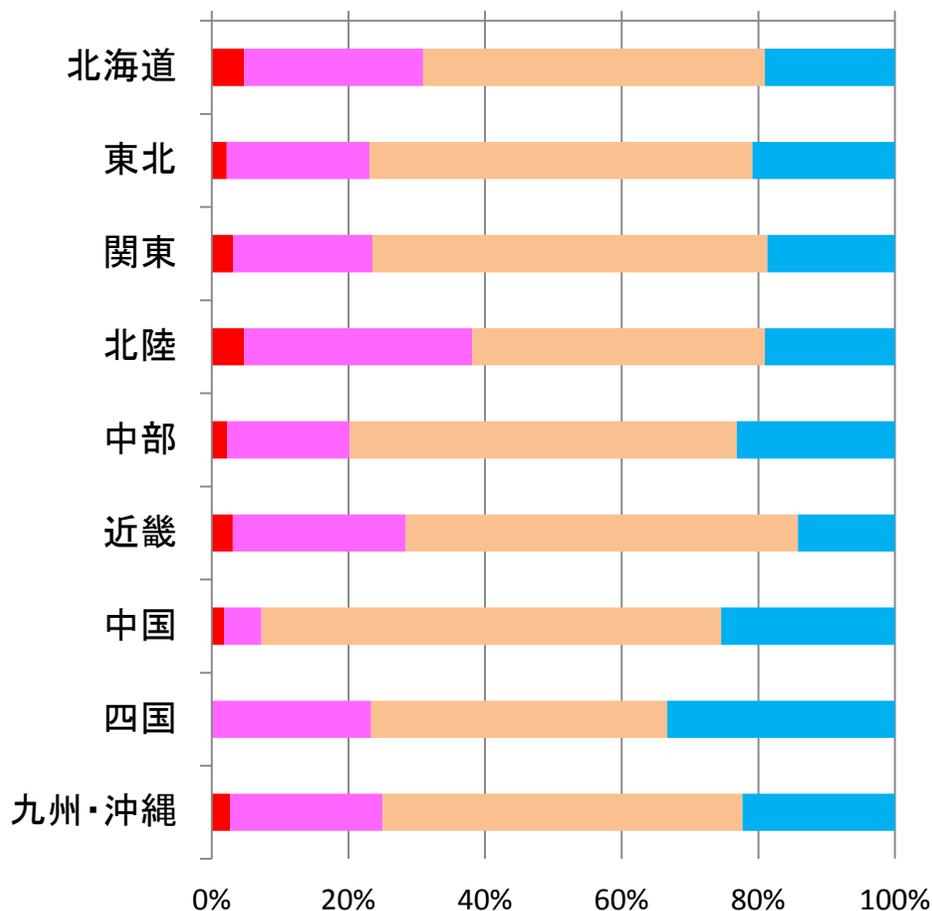


# (参考) 電力会社の切り替え意向 (地域別)

- 切り替え意向に関して、大都市圏とそれ以外での比較を含め、地域による違いは一様でなく、明確な傾向は読み取れない。

※北陸、四国等はサンプル数が少ないため、バイアスのかかった結果となっている可能性がある。

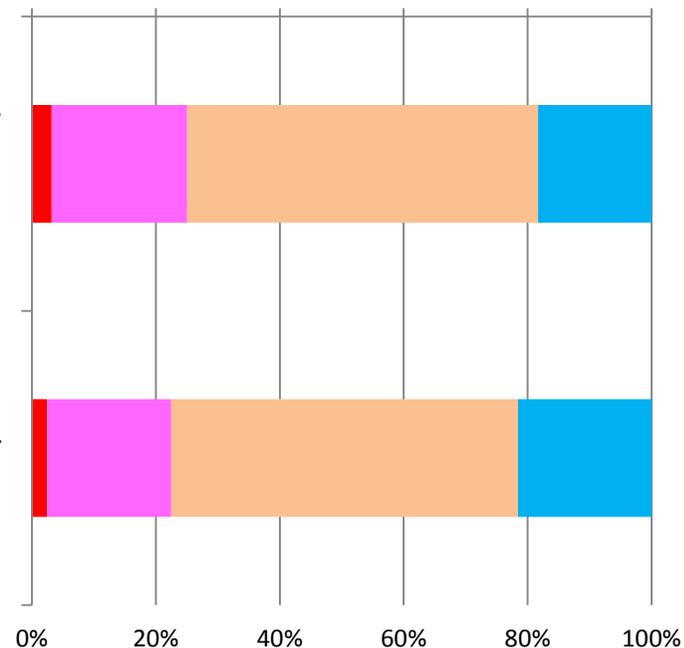
電力会社の切り替え意向 (地域別)



- すぐにでも変更したい
- 変更することを前提に検討したい
- 検討はするけれども、変更するかどうかはわからない
- 検討はしない

大都市圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、愛知)

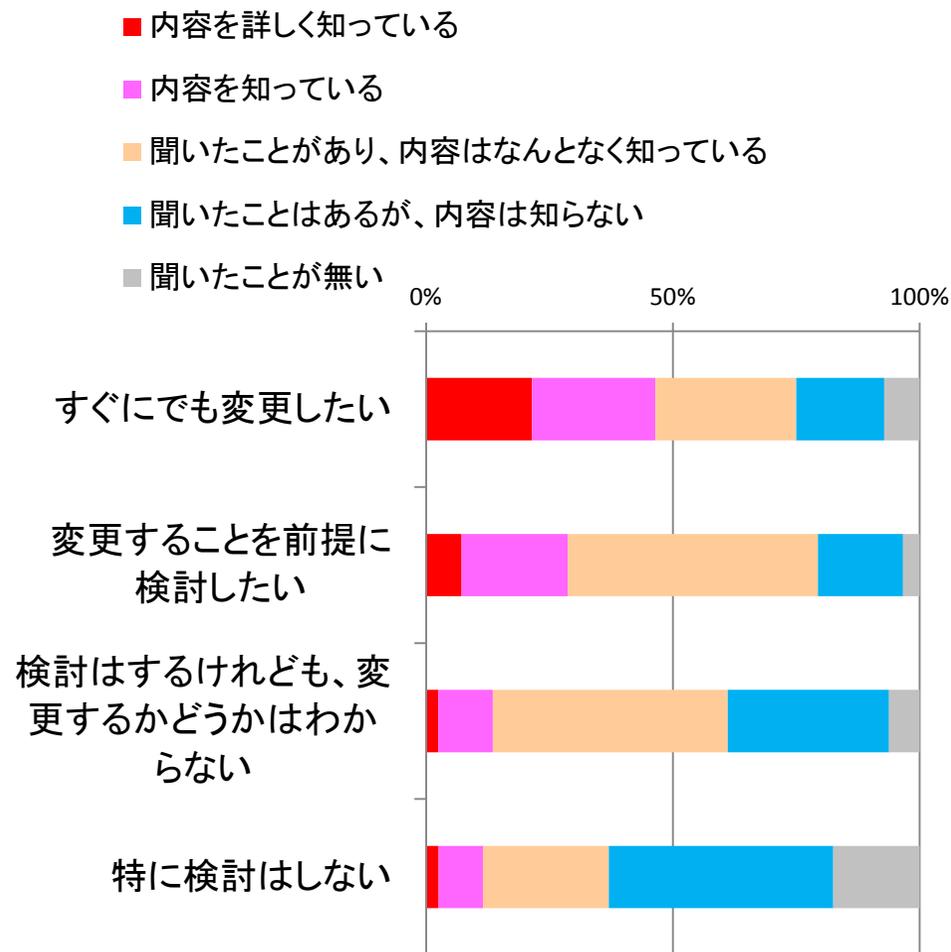
地方圏(それ以外)



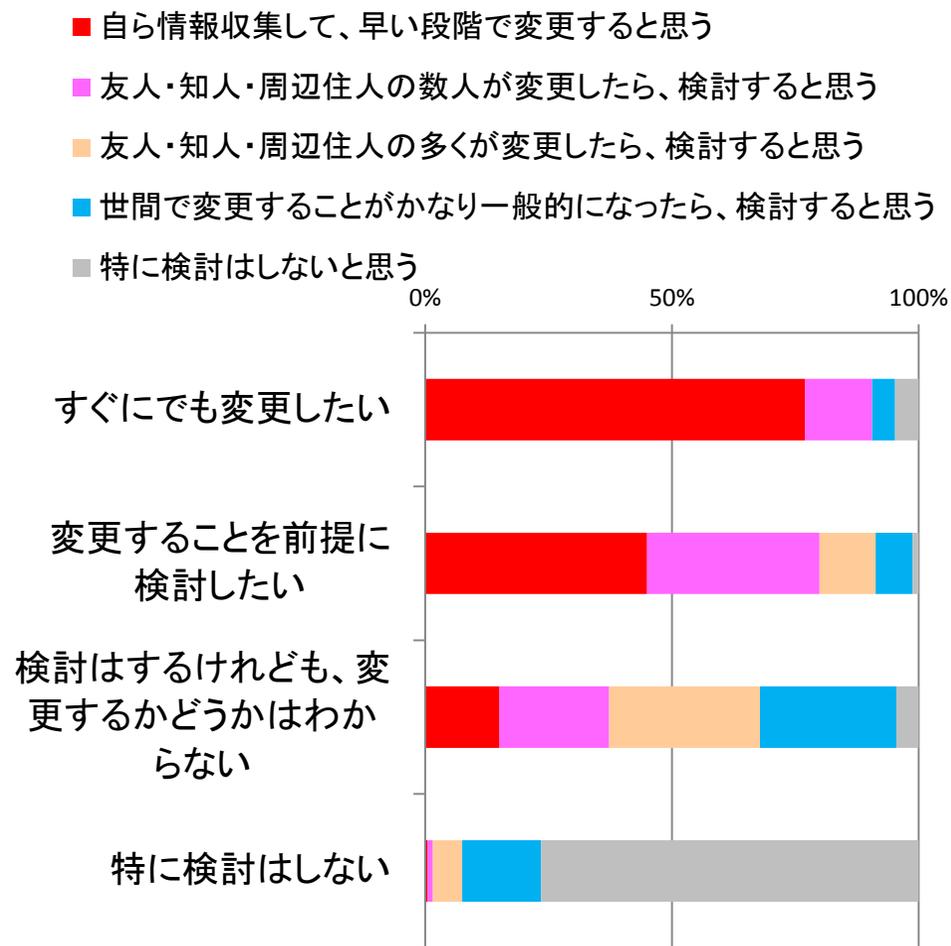
# 電力会社の切り替え意向と自由化認知度の関係、情報収集意向

- 切り替えを前向きに捉えている人は、自由化について認知度は比較的高い。
- 切り替えを前向きに捉えている人は、自分から情報収集する意向が強い。

切り替え意向と自由化についての全般認知



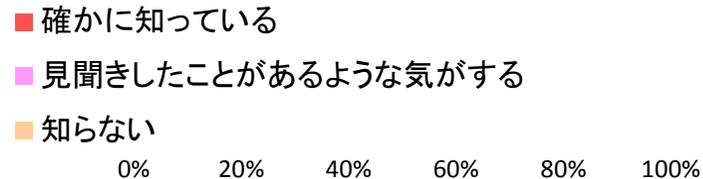
切り替え意向と切り替えについての主観タイミング



# (参考) 電力会社の切り替え意向と具体的知識の認知①

- 全般的に、切り替え意向が高いほど、具体的知識の認知も高い傾向。
- 切り替えを前向きに捉えている人は、来年4月から自由化が始まることの認知度は比較的高い水準にある。
- 来年4月まで何も手続を取らなくても変わらず今の電力会社から電気が供給されることの認知度は、切り替えを前向きに捉えている人でも60%弱程度。

家庭用電力の小売り自由化が2016年4月から始まること



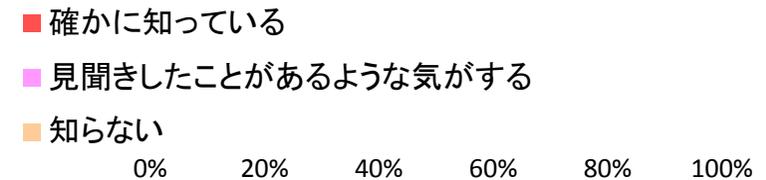
すぐにでも変更したい

変更することを前提に検討したい

検討はするけれども、変更するかどうかはわからない

特に検討はしない

2016年4月まで何も手続をしなかった場合、今までと変わらず現在契約している電力会社から電気が供給されること



すぐにでも変更したい

変更することを前提に検討したい

検討はするけれども、変更するかどうかはわからない

特に検討はしない

## (参考) 電力会社の切り替え意向と具体的知識の認知②

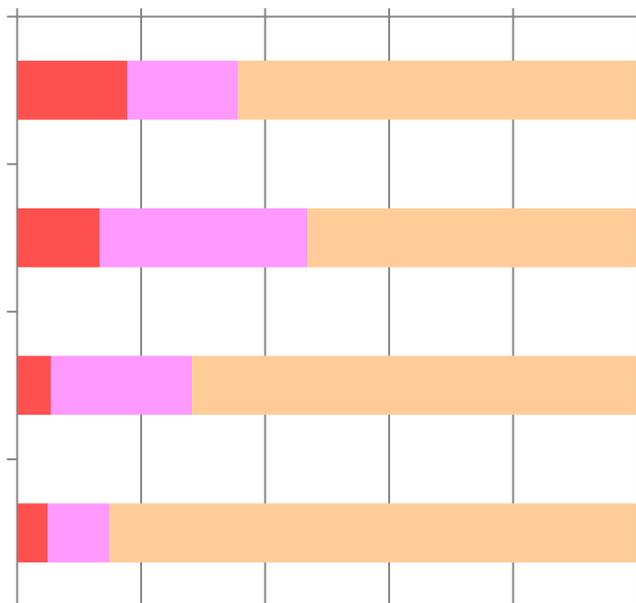
- 電力会社切り替え後の電気の安定供給に関する理解度は低く、切り替えを前向きに捉えている人の中でも正しい知識を持っていない人が半数以上。

使用する電力会社を切り替えても、停電の頻度や電気の質は変わらないこと

- 確かに知っている
- 見聞きしたことがあるような気がする
- 知らない

0% 20% 40% 60% 80% 100%

すぐにでも変更したい

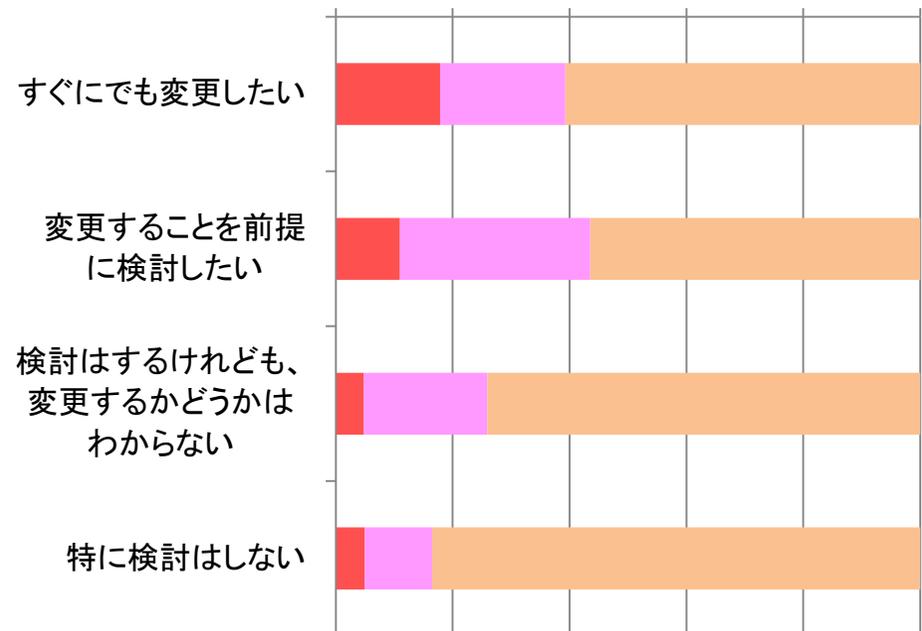


契約している電力会社が倒産しても、電気の供給が止まることはないこと

- 確かに知っている
- 見聞きしたことがあるような気がする
- 知らない

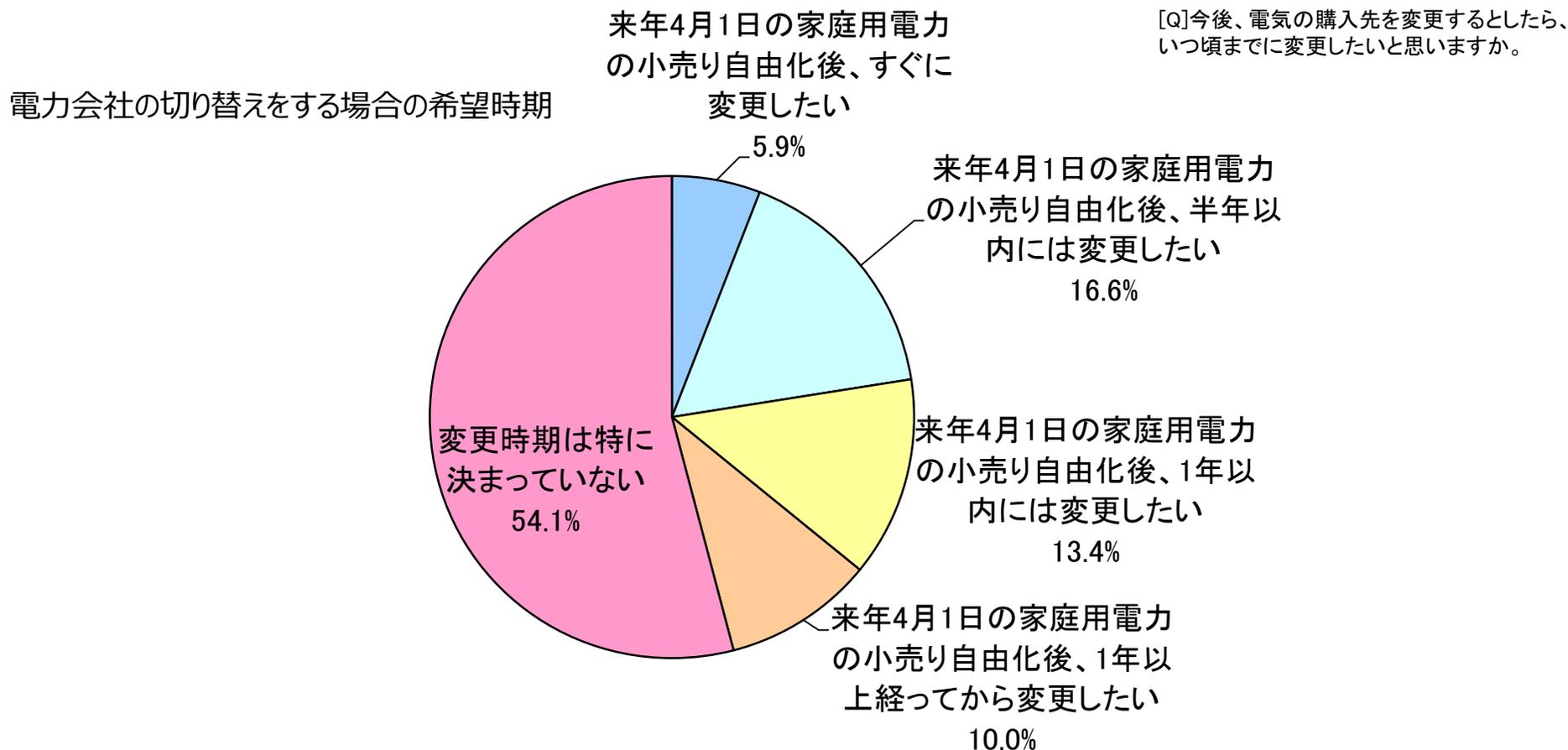
0% 20% 40% 60% 80% 100%

すぐにでも変更したい



## (参考) 切り替えを検討する意向のある人の希望切り替え時期

- 切り替えを検討する意向の人（＝全体の8割）のうち、切り替えをする場合には、4月1日の自由化後すぐに電力会社を切り替えたいと考えている人が5.9%。
- 同様に、切り替えをする場合に、自由化後半年以内に電力会社を切り替えたいと考えている人は、16.6%

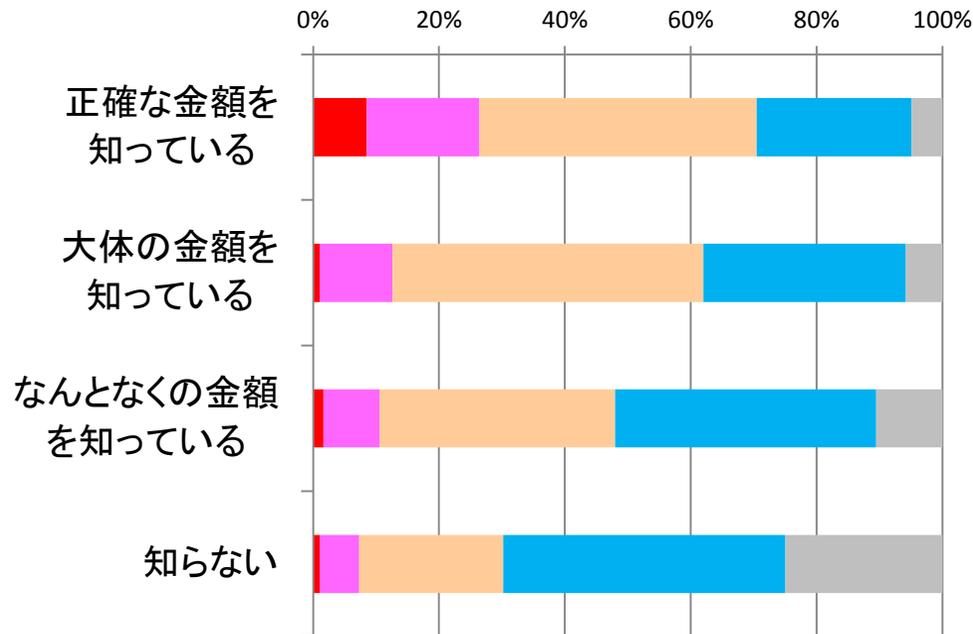


# 使用電気料金の認知と自由化認知・切り替え意向との関係

- 自分の使用電気料金を正確に知っている人ほど、自由化についての認知度は高い。
- 自分の使用電気料金を正確に知っている人ほど、切り替え意向も高い。

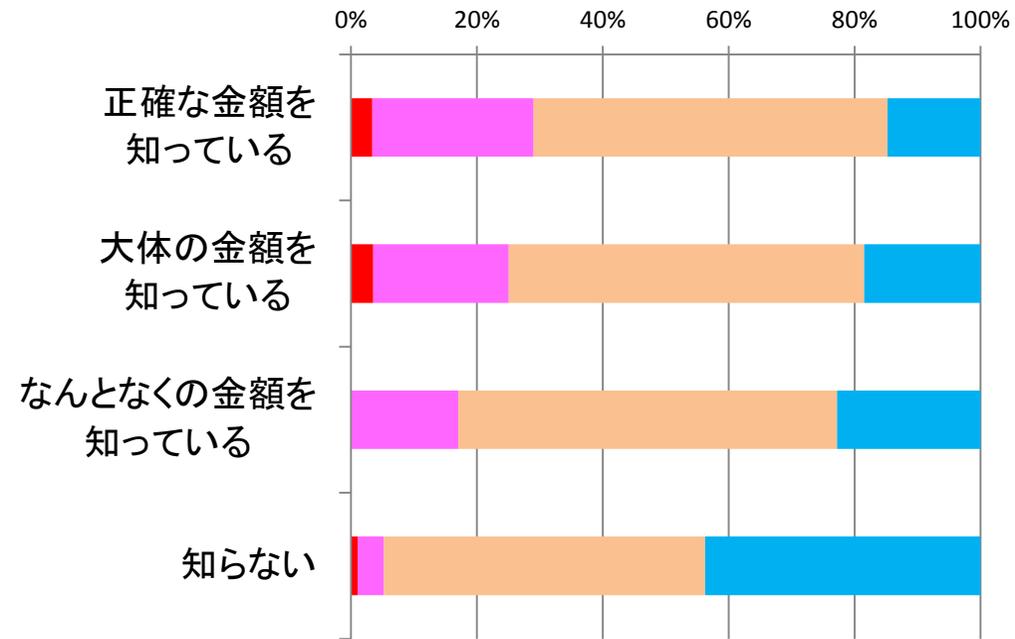
使用電気料金の認知と自由化についての全般認知

- 内容を詳しく知っている
- 内容を知っている
- 聞いたことがあり、内容はなんとなく知っている
- 聞いたことはあるが、内容は知らない
- 聞いたことが無い



使用電気料金の認知と切り替え意向

- すぐにでも変更したい
- 変更することを前提に検討したい
- 検討はするけれども、変更するかどうかはわからない
- 特に検討はしない

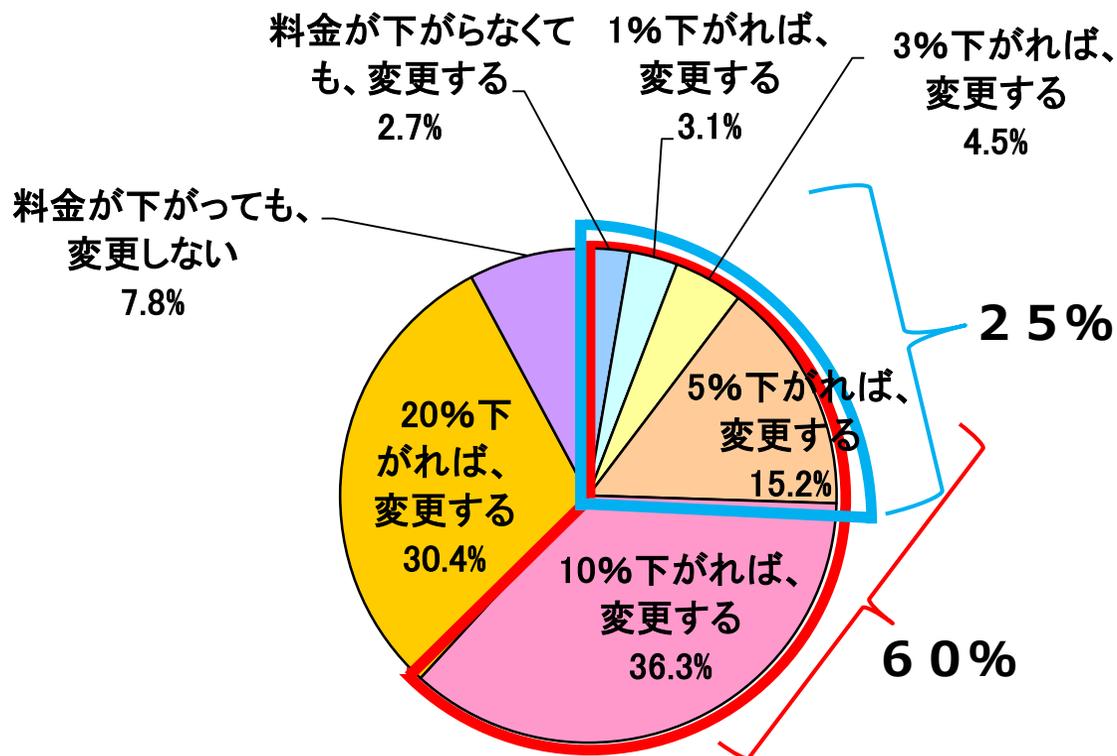


## (参考) 電気料金がどの程度下がれば電力会社を切り替えるか

- 電気料金が10%下がれば、電力会社を変更する意向の人が60%。
- 電気料金が5%下がれば、電力会社を変更する意向の人が25%。

[Q]先ほどご家庭での直近1ヶ月の電気料金を「(【選択内容】)」とお答えになりましたが、あなたは、1ヶ月あたりの電気料金がどの程度下がれば、ご自宅の電気の購入先を変更しますか。  
※電力供給の品質に差がなく、変更に際しての諸経費は発生しないものとしてお答えください。

電気料金がどの程度下がれば電力会社を切り替えるか

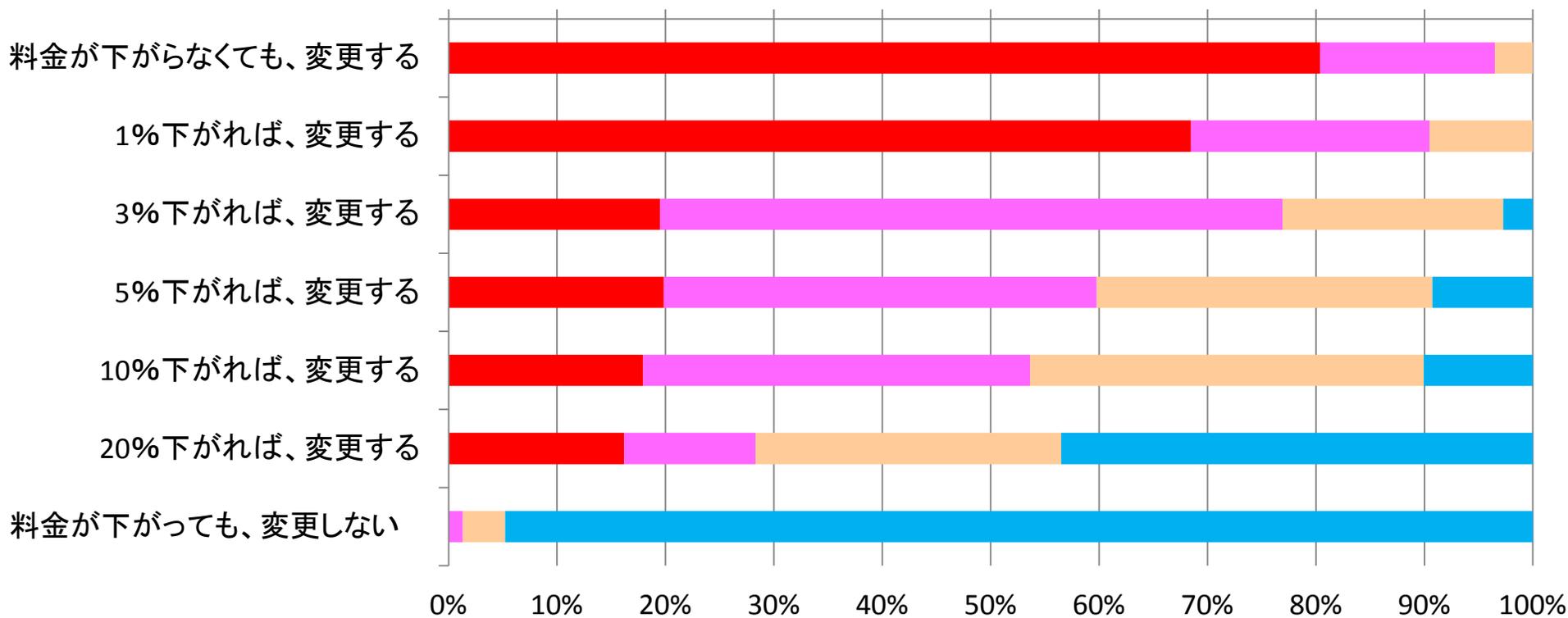


# (参考) 電気料金がどの程度下がれば電力会社を切り替えるか-切り替え意向

- 切り替え意向の高い人ほど、低い値下げ率でも変更すると回答する傾向。
- 値下げ幅3%以下でも切り替える人は、ほぼ全員「すぐにでも変更したい」か「変更することを前提に検討したい」人

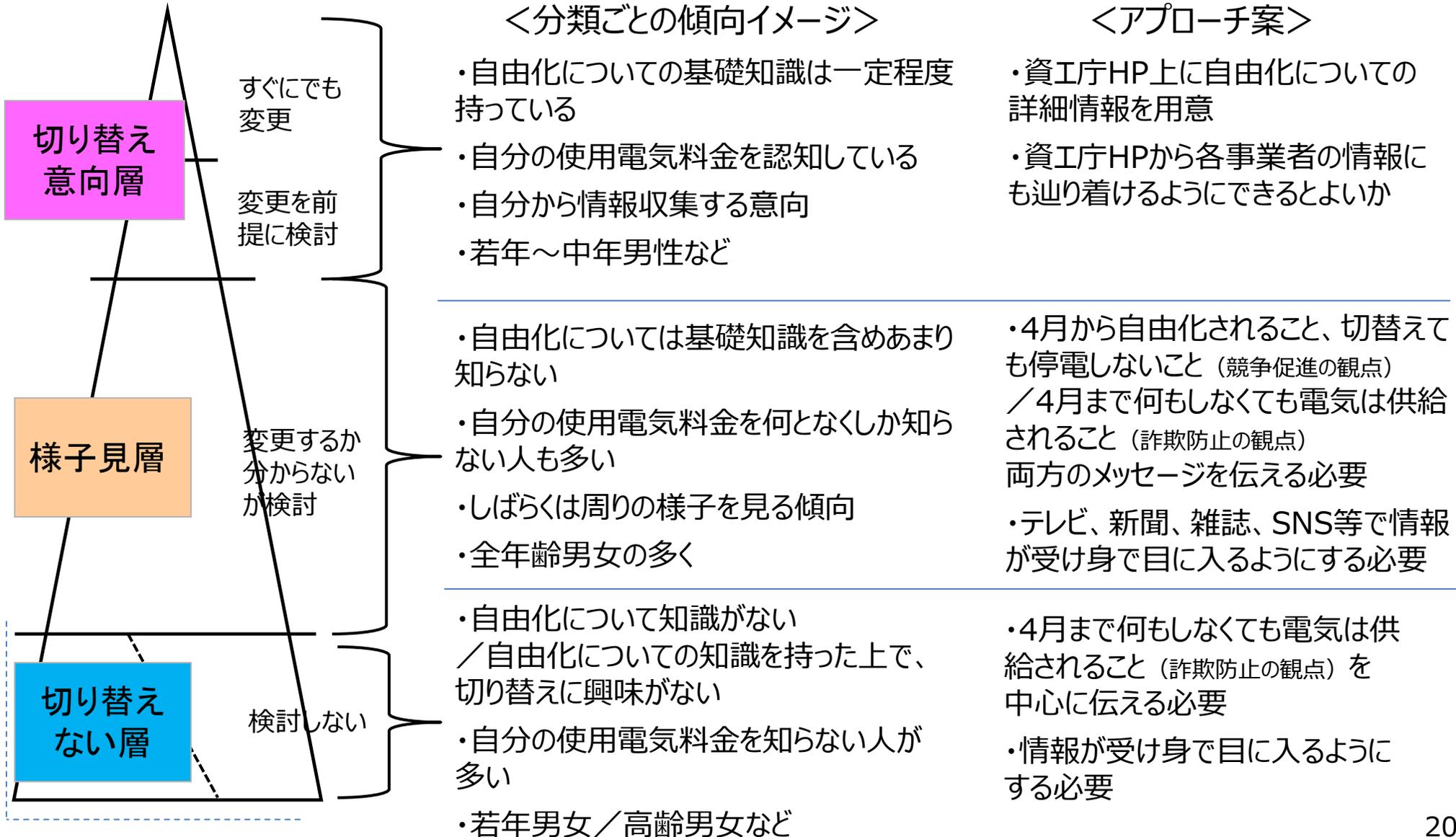
電気料金がどの程度下がれば電力会社を切り替えるか-切り替え意向

- すぐにでも変更したい
- 変更することを前提に検討したい
- 検討はするけれども、変更するかどうかはわからない
- 特に検討はしない



# 今後の自由化広報の進め方（案）

- 今後の広報においては、各ターゲット層の特徴に応じ、以下のように取組を進めてはどうか。



# 今後の広報の取組（例）

- 自由化についての情報を整理したWEBページを委託作成中。
- 自治体等の協力のもと、全国での説明会を予定。
- チラシ・ポスターを委託作成中で、作成後、説明会での配布や、全国商工会・自治体等への配布を予定。チラシ・ポスターは希望者には紙あるいはデータを無償で提供することが可能。
- 自由化広報に関する、あらゆるメディアからの取材は積極的に受けている。シンポジウム等の出演依頼についても、対応できる数に制限はあるが、積極的に対応する。

ポスターのイメージ（案）



広報用動画

